



e-JINZAI for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

※セミナー開催後、
翌週の25日(月)に配信いたします。

CLOSE★UP

12.25(水) 約110分予定 超速報! 令和6年度税制改正

高度税務

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生



- 1 経産省が要望する中小・スタートアップ向けの新たな政策減税は実現するか?
- 2 赤字中小企業の賃上げを支援する新たな「繰越控除」が登場か!?
- 3 特例承継計画の提出期限が迫る特例事業承継税制の行方
- 4 マスコミがこぞ取り上げる「サラリーマン増税」は本当に行われるのか
- 5 金融庁が要望する「上場株式の物納」は実現するか

- 6 金融所得課税の一体化に関する改正
- 7 金融庁が拡充狙うも、政府税調が「不公平」と問題視する生命保険料控除はどうなる?
- 8 厚労省が要望 接待飲食費「5,000円基準」の拡充 ほか

※上記の項目は各省庁の税制改正要望を参考に作成したもので、実際の研修内容はこれと異なる可能性があります。

12.6(水) 約110分 地主・農家向け 相続対策セミナー

相続・事業承継

沖田不動産鑑定士・税理士事務所 沖田 豊明 先生



- 1 遺産分割 ■負の不動産 → 負動産
- 2 生前対策 ■超築古の戸建貸家、アパート、賃貸マンション
■私道の所有権 ■無道路地または、接道2m未満の間口の土地
■底地(貸宅地) ■市街化調整区域内の雑種地または農地
- 3 相続時に物納制度を活用して負の不動産を整理する方法
- 4 物納について
■物納の仕組みと要件①(物納すべきか否かの判断基準/物納要件)

- 物納の仕組みと要件②
(特定物納/物納できる財産の順位と種類 ほか)
- 物納の仕組みと要件③
(管理処分不適格財産/物納ポイント/物納に向いている土地)
- 物納の事例(事例概要/エピソード/物納ポイント)
- 【参考】譲渡所得の申告にあたり、取得費が不明な場合の5%が安すぎるケースでの不動産鑑定評価額の活用事例

12.13(水) 約110分予定 組織再編の難解実務ポイント 組織再編税制&隣接税制が絡まる複雑事案のケーススタディ

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生



- 1 みなし配当と組織再編税制/完全子法人株式等、関連法人株式等の判定と組織再編税制/増減資と組織再編税制/
- 2 譲渡損益の繰延べ・受贈益の益金不算入と組織再編税制/譲渡損益の繰延べと非適格組織再編成
- 3 欠損等法人の組織再編成/組織再編成後の欠損等法人の判定
- 4 グループ通算制度を適用する前の組織再編成/【参考】グループ通算制度の開始に伴う時価評価の対象から除外される法人/〈グループ通算制度を適用した後の組織再編成/加入/離脱/終了(取止め)/通算グループ外の法人との合併/通算グループ内の合併/
- 5 事業承継税制適用前の組織再編成/資産保有型又は資産運用型外し/事業承継税制とDES/事業承継税制を適用した法人が合併法人・被合併法人になる場合/分割型分割/株式交換・移転/実務上の問題:事業承継税制を適用した後の株式移
- 6 国際税務と組織再編税制(概要)/外国子会社の組織再編成/日本法人の合併・分割と外国子会社/国境を挟む現物出資・現物分配

12.13(水)
約159分

消費税法上の課税仕入れを争点とする事例からの示唆 ムゲンエステート事件とADワークス事件を素材として

高度税務

中央大学法科大学院 教授 アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生



【ADワークス事件:転用不動産に係る課税仕入れの用途区分】

- 1 事案の概要 ■概観 ■事実 ■具体的事実 2 争点
- 3 判決の要旨 ■東京地裁令和2年9月3日判決 ■東京高裁令和3年7月29日判決 ■最高裁令和5年3月6日第一小法廷判決 4 解説

【ムゲンエステート事件:共通課税仕入れに区分される課税仕入れの区分】

- 1 事案の概要 ■第1事件 ■第2事件 2 争点
- 3 判決の要旨 ■東京地裁令和元年10月11日判決 ■東京高裁令和3年4月21日判決 ■最高裁令和5年3月6日第一小法廷判決

- 4 解説 ■概観 ■用途区分の判断
■用途区分の判断の基準としての妥当性
■当てはめの妥当性
■課税の累積の排除に対する姿勢 ■本判決の意義
【参考条文等・正当な理由】
■国税通則法65条《過少申告加算税》
■法人税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて(事務運営指針)
■申告所得税及び復興特別所得税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて(事務運営指針)

12.20(水)
約110分予定

生命保険、不動産法人化と信託を併用した相続対策

相続・事業承継

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生



- 1 どうして今、「信託」なのか? 2 「信託」とは? 3 信託法とは? 4 「信託」の種類 5 近代信託の原点 6 大陸法と英米法の対立 7 大陸法と英米法 8 そもそも信託とは? 9 「信託」の考え方 10 信託の構造 11 日本の「信託」の特殊性 12 「家族信託」の
- 限界/矮小化 13 「信託」の本当の機能 14 「財産」の世界 15 個人間信託の対象者 16 信託の戦略的な活用「7つの信託」 17 親愛信託とは? 18 対策手法選択チャート 19 「家族信託」を超える新しい信託の活用法 ほか

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新 ニュース動画

close up! 12月12日(火)

《社長の教科書》
『稲盛和夫の遺した教訓』から
成功のためのワンパターンを知る
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

12月5日(火)

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》
取引先との契約が実は担当者の独断だった場合
どうなる? ~表現代理~
大森法務事務所 代表 大森 靖之 先生

《今すぐ使える営業心理学》
社会的証拠
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《ポストコロナ時代の組織人材に求められる新たな力「ネガティブ・ケイパビリティ」》
第4回 ネガティブ・ケイリシティと「組織人材」の関係
株式会社オフィスたはら 代表取締役
明星大学経営学部 特任教授 田原 洋樹 先生

12月12日(火)

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》
長年付き合ってきた業者との取引を
終わらせる時の注意点 ~継続的契約の解消~
大森法務事務所 代表 大森 靖之 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

12月12日(火)

《ビジネスの創造性を加速させる! 革新的ツール画像生成AIの活用方法》
第2回 様々な画像生成AI
Web3総合研究所 代表/早稲田大学 招聘研究員 松村 雄太 先生

12月19日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》
直近の保険業界動向 2023年11月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生
《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第41回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生
《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》
利用規約って何? ~定型約款~
森法務事務所 代表 大森 靖之 先生

12月26日(火)

《保険商品研究室》
直近の新商品情報 2023年11月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生
《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第42回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生
《今すぐ使える営業心理学》
クエスチョンバイアス
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生



SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報

2023 12月 2024 2月

こちらから簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

【受講料：無料】

Zoomによるオンライン受講

【受講料：有料】

Zoomによるオンライン受講 & 後日録画動画でも視聴できます

会場受講またはZoomによるオンライン受講 & 後日録画動画でも視聴できます

会場受講

株式会社Bizアップ総研セミナールーム
(東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F)

※有料セミナーの受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
※録画動画の視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます。

BizWebinar ビズアップ総研

12.13 10:00-16:00

緊急開催!!

医療業界に新規参入を検討する前に最低限知っておくべき知識

西岡秀樹税理士事務所 税理士/一般社団法人 医療経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生



医療経営

ますます注目が集まる医療業界への新規参入
開設後も適切な診療所運営を続けるための最低限の知識を総まとめ解説

最近、医療法人を活用した医療業界への新規参入以外に、一般社団法人による診療所開設という方法での医療業界への新規参入が増えています。一般社団法人であれば保健所への許可申請のみで開設できるうえ、理事長が医師である必要がない等経営の自由度が非常に高いというメリットにのめり込み、その気軽さに医療関連の知識を軽視されがちで、保健所等での申請トラブルや開設後に患者等とのトラブルが多発しているようです。そこでこのセミナーでは、医療業界への新規参入をするために最低限知っておきたい医療法を中心とした適切な診療所運営の基礎知識を、医療分野に精通し、保健所職員向けの研修の講師も務める税理士がじっくりと解説します。これから医療業界への新規参入を検討している方だけでなく、既に診療所を開設しているが診療所の運営が適切かどうか心配な方にもお勧めのセミナーです。 bmc-net.jp/seminar/2023/077/

- | | | | |
|------------------|------------------------------|--------------------------|----------------------------------|
| 1 クリニック運営に関係ある法令 | 2 療養担当規則 | 3 混合診療 | 12 医療機関でしかできない医療行為の範囲と株式会社ができる範囲 |
| 4 適応外処方 | 5 医薬品等の個人輸入 | 6 開設後に必要な届出等 | 13 個人開設、医療法人開設、一般社団法人開設の違い |
| 7 個別指導(平均点数) | 8 立入検査 | 9 医療広告規制 | 14 名誉毀損は厳禁 |
| 10 再生医療 | 11 物販(サプリメント販売可能範囲・交付と販売の違い) | 15 開設者が問われる責任と管理者が問われる責任 | 16 グレーゾーン解消制度 |

※「e-JINZAI for account」の会員様は受講料無料にてご参加いただけます。会員様以外は有料となります。

12.22 14:00-16:00

今年も開催!!

超速報! 令和6年度税制改正

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生



高度税務

どこよりも早い税制改正セミナーを今年も開催!

各種マスコミでは「サラリーマン増税」の話題ばかりが取り上げられていますが、どうやら令和6年度税制改正は、税理士や会計事務所にとっても非常に重要な改正となりそうです。各省庁からは、中小企業、スタートアップ企業を対象としたさまざまな優遇税制が要望されているほか、すでに一部報道にもあった通り接待飲食費「5,000円基準」の拡充も検討課題に挙がっている模様。一方で、政府税調の答申では「給与所得控除」や「生命保険料控除」がやり玉にされており、これらの控除にどこまで踏み込むのか注目されます。

Bizアップ総研では、今年も講師に平川茂先生をお迎えし、どこよりも早い税制改正セミナーを開催いたします。 bmc-net.jp/seminar/2023/072/

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1 経産省が要望する中小・スタートアップ向けの新たな政策減税は実現するか? | 6 金融所得課税の一体化に関する改正 |
| 2 赤字中小企業の賃上げを支援する新たな「繰越控除」が登場か!? | 7 金融庁が拡充狙うも、政府税調が「不公平」と問題視する生命保険料控除はどうなる? |
| 3 特例承継計画の提出期限が迫る特例事業承継税制の行方 | 8 厚労省が要望 接待飲食費「5,000円基準」の拡充 ほか |
| 4 マスコミがこぞって取り上げる「サラリーマン増税」は本当に行われるのか | ※上記の項目は各省庁の税制改正要望を参考に作成したもので、実際の研修内容はこれと異なる可能性があります。 |
| 5 金融庁が要望する「上場株式の物納」は実現するか | |

1.12 14:00-16:00

介護事業者や介護業界に強みをもちたい税理士・会計士必見!

財務諸表公表義務化と2024年度介護報酬改定の行方

小濱介護経営事務所 代表/C-SR (一社) 介護経営研究会 専務理事/ C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問 小濱 道博 先生



社福・介護ビジネス

介護経営コンサルタントとして日本トップクラスの小濱道博先生が
介護会計・税務・経営の基礎と実務を伝授

当社は、介護経営コンサルタントとして日本トップクラスの小濱道博先生をお迎えして、会計事務所があまり精通していないとされている介護保険制度や介護事業特有の会計・税務をわかりやすく解説するセミナーを開催することとしました。また、介護特化を目指す会計事務所の皆様向けに、今介護業界が最も注目している事を中心に、介護保険サービスの種類と特徴、税務調査と運営指導、会計事務所の経営指導方法など、介護特化事務所作りを行う上で必要となる基礎的な知識、戦略、ノウハウを伝授します。さらに、介護事業所の経営に大きな影響を及ぼす2024年度介護報酬改定の行方についても先取りしてお伝えします。また、激変と想像以上のインパクトとなることが予想される改定内容に備え、会計事務所が今から準備しておくべき施策についても解説します。 bmc-net.jp/seminar/2024/008/

- | | |
|-------------------------|--|
| 1 令和6(2024)年度介護保険法改正の概要 | ★特典1 小濱先生への事前質問受付と当日のセミナーでの回答
※質問は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「セミナーの内容に関する質問」にご記入ください。 |
| 2 財務諸表公表義務化は大チャンス | ★特典2 セミナー終了後に小濱先生と意見交換やディスカッションできる!(任意参加/全体で30分程度)
※会場受講者・オンライン受講者にかかわらず自由にご参加いただけます。 |
| 3 介護会計とは何か | |
| 4 介護事業独自の税務 | |
| 5 介護保険サービスの種類と特徴 | |
| 6 税務調査と運営指導 ~コンプライアンス | |
| 7 令和6(2024)年度介護報酬改定の行方 | 8 会計事務所の経営指導 |

2024 1.16 14:00-17:00

**スタッフも顧問先もオール納得のロジカル経営を実践
経営の仕組み化&顧問料見直しプロジェクト**

税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生



事務所経営

持続可能な会計事務所になるための方法論が満載
生産性向上に頭を抱える事務所様必見の内容です

地方経済の縮小に伴う企業数の減少、顧問料の低下、採用難…。縮小社会の中で会計事務所が持続可能なビジネスを構築するためには、いま目の前にあるにもかかわらず「蓋」をしてしまっている様々な経営課題と真摯に向き合う必要があります。特に「生産性の低さ」と「仕事の属人化」はこの業界に深く染み付いており、特に厄介な課題です。こうした課題に対して、いま伸びている成功事務所はどのようなアプローチで解決を図っているのか。このセミナーでは経営の「仕組み化」をキーワードに、その具体的な改善手順を徹底解説していきます。また、コロナ禍以降、会計事務所サービスの提供形態が大きく変わりつつある現状を受け、現在、顧問料の見直しを進めている事務所、あるいは改定を実際に進めている事務所が爆発的に増加しています。そこで、上記と併せて「失敗しない顧問料の設定方法」についても詳しく解説します。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 会計事務所業務における課題とは? | 5 会計事務所の仕組み化ロードマップ |
| 2 「生産性向上」に向けた論点整理 | 6 仕組み化に必要なシステムやソフトは? |
| 3 業務の工数を正確に把握するための方法 | 7 顧問先別に適正な顧問料を把握する方法 |
| 4 職員別のパフォーマンス = 時間単価を測定する方法 | 8 会計事務所の適切な「プライシング・ロジック」 ほか |

※受講形式が「オンライン受講のみ」⇒「開場受講」または「オンライン受講」のどちらかを選んでいただけるようになりました。

2024 1.19 14:00-15:30

**混沌とする国際情勢の中、
どうなる2024年の日本経済と世界経済**

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生



事務所経営

中東情勢が緊迫化し、世界的にさらなるインフレ懸念が高まる中、
経営コンサルタントの小宮一慶氏が、世界経済と日本経済の今後の展望を徹底解説!

イスラエル情勢が緊迫化する中、ウクライナ情勢も膠着状況が続いています。こうした中、2024年4月には台湾総統選挙が行われ、その結果次第では、中台情勢が一気に緊迫化する可能性も否めません。一方で、インフレも予想以上に長引いていて、日本経済も世界経済も先行きが不透明な状況になっています。2024年の日本経済と世界経済の展望は? 打開策はあるのか? 20年以上、経営コンサルタントとして活躍してきた小宮一慶先生に詳しく解説いただきます。 bmc-net.jp/seminar/2024/006/

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1 緊迫する国際情勢がもたらす世界経済・日本経済への影響 | 3 景気回復に向けた経済政策の是非 |
| 2 インフレ下の世界経済と日本経済 | 4 世界経済と日本経済の今後の展望 |

2024
1.24(水)
14:00-16:00



会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識

社福・介護ビジネス

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生



社会福祉法人のニーズに応えるための知識を 税務・会計を中心に幅広く解説します

現在、全国には約21,000の社会福祉法人が存在し、1法人あたりの年間の平均収益はおおよそ6億円。社会福祉の担い手であることから行政による補助金・交付金も手厚く、「経営は安定している」というのが通説です。ところが近年は、社福でも「赤字企業」が増加しています。福祉医療機関のデータによれば、赤字経営の割合は31.3%（2021年度）。実に3法人に1法人は赤字ということになります。このように、安泰だと思われていた社福の経営環境が徐々に悪化している状況を受け、会計事務所による経営支援のニーズが高まっています。そこでこのセミナーでは、会計事務所が社会福祉法人を支援するために必要な基本知識を、社福経営のプロが詳しく解説します。



bmc-net.jp/seminar/2024/004/

1 法人運営に関する指導ポイント

- ガバナンス強化による機関（役員・評議員）運営の指導ポイント
- ニーズの高い設立支援（公募支援）コンサルのコツ

2 事業に関する指導ポイント

- 指導監査ガイドラインへの準拠チェック・整備の指導ポイント
- 省令が求める内部管理体制整備の指導ポイント

3 厚労省が推奨する会計専門家の活用通知に対する対応ポイント

- 内部統制向上支援業務／事務処理体制向上支援業務の指導ポイント

4 会計管理に関する指導ポイント

- 指導監査立会、監事監査立会のポイント
- 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント

- 計算書類（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）の指導ポイント

- 財産目録、附属明細書／社会福祉充実残額の算定における／決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント

5 その他のポイント

- 経営会議指導に必要な財務分析のポイント
- 契約、入札等／資金使途制限通知に関する指導ポイント
- 社福に特有の税務指導ポイント（法人・消費・源泉・印紙・寄附）

6 今後の社福ビジネスの展望

- 社福にも押し寄せる事業承継の波
- いま社福で最もニーズが大きいサービスとは？

2024
1.25(木)
14:00-16:00



医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識

医療経営

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生



医業承継を支援するために必要な知識を、 トップコンサルタントが総まとめ解説！

医師の高齢化が進んでおり、60歳以上の医師はおおよそ9万人で全体の約3割、歯科医師はおおよそ3万5,000人で全体の3割強を占めています。また医療法人の開設件数がピークだった平成元年～5年設立の医療法人は開設から30年が経過しており、多くの医療機関が事業承継の問題にぶつかっています。そこでこのセミナーでは、医療機関の事業承継を支援するために必要な知識について、医療に精通した専門家が詳しく解説します。



bmc-net.jp/seminar/
2024/005/

1 クリニックをめぐる事業承継の現状と課題

- 個人開設の場合 ■医療法人（持分あり／持分なし）の場合

2 親族内承継の概要と全体の流れ

- 個人開設の場合 ■医療法人（持分あり／持分なし）の場合 ■医療法人の承継の流れ

3 M&Aの概要と全体の流れ

4 親族内承継が選択されない理由

5 親族内承継とM&Aのコスト・資金比較

6 ケース別解説 7 クリニックのM&A支援業務の流れと実務のポイント

2024
1.26(金)
14:00-16:00



令和6年度改正を踏まえた事業承継対策の実務と留意点

相続・事業承継

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生



令和6年度改正が事業承継対策に与える影響は？ 資産税関係の改正も総まとめ解説

今年も税制改正大綱の公表が近づいてきました。昨年の相続・贈与税制の大改正に続く今回の改正がどの程度の規模や内容になるか現時点では不明ですが、毎年、大小様々な改正が行われるため、中小企業の事業承継にどのような影響が及ぶのかしっかりとアンテナを張っておく必要があるでしょう。このセミナーでは、令和6年度改正の中でも特に事業承継への影響が大きい資産税系の改正をピックアップし、実務への影響や留意点を詳しく解説。また、改正を踏まえた最新の事業承継対策とそのポイントについても解説します。



bmc-net.jp/seminar/2024/009/

1 ここ最近の事業承継の動向と最新の対策

2 令和6年度改正 資産税関連の改正を総まとめ解説

3 今回の税制改正が事業承継対策に与える影響

4 今後の事業承継税制の改正の方向性は？

5 特例事業承継税制の活用事例紹介

6 事業承継の相談があった場合の初動対応

7 事業承継に関する相談の傾向、内容を紹介

8 中小M&Aの動向と実践事例

2024
2.6(火)
14:00-16:00



徹底検証「ChatGPT」vs「Bard」vs「Claude」の能力比較 ～会計事務所業務に最も使えるAIはどれだ？～

会計事務所のDX／
生成系AIの活用

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生



増え続ける生成系AIはどれを使うのが正解？ 会計事務所にとってベストなものを検証します

2022年11月に「ChatGPT」が登場して以降、様々な生成型AIが数多く登場しています。もはや知らない人がいないOpenAIの「ChatGPT」や、Googleが満を持して公表した「Bard」、性能では「ChatGPT 超え」とも言われるAIスタートアップ企業Anthropic（アンソロピック）の「Claude（クロード）」は、すでに日本でも利用可能。ただ、こうして生成型AIが相次いで登場することで、「どれを使えばいいんだろう」と疑問を募らせている方も増えているようです。そこでこのセミナーでは、各生成型AIに様々な会計事務所業務を実際に実行させながら、会計事務所にとって最も使えるAIを検証します。また、AIごとの得意・不得意を踏まえ、どのAIを、どのような仕事で活用するのが良いのか。最も仕事が捗る「使い分け方」についても解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2024/010/

1 生成型AIの最前線を解説

- 新しく登場したAIを紹介
- 生成型AIここ数ヶ月でどれだけ進歩したか

2 「Bard」「Claude」の概要と利用方法

3 会計事務所でのAIを活用する具体的な方法を解説

- 情報の整理とスクレイピング

- 条文や採決事例の要約 → 顧問先へのご説明資料や情報提供資料の作成

4 能力比較「財務分析」最も良い財務分析してくれるAIは？

5 会計事務所業務と「機能面」で相性が良いAIは？

- PDFやExcelファイルを直接読み込めるAIは？
- PDFやExcelファイルを各AIに読み込ませる具体的手順の解説

6 AIを使いこなすポイントは「拡張機能」にアリ！

2024
2.8(木)
13:30-15:30



業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請可能！ 令和6年度の助成金改正セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～

人事・労務

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生



業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請のチャンス！ 参加者に、お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント！

令和6年度は、業務改善助成金（600万円）と働き方改革助成金（250万円）のダブル申請を考えていく年になりました。令和5年10月に、40円台の最低賃金引上げがあり、令和6年度も同様の引上げが予定されています。その中で、賃金引上げ時の設備投資補助金という役割の業務改善助成金（600万円）が注目されています。毎年、要件に合えば申請できるので、昨年乗り遅れて悔しい思いをした方にもまだまだチャンスがあります。最大600万円という大変そうに感じるかもしれませんが、週1回程度勤務のパート・アルバイトを含めて、10人の時給を90円アップすれば、対象になり得て、製造、小売業などのパート・アルバイトが多い業界では、簡単にできる会社もあります。その意味で、業務改善助成金は10月の最低賃金アップに合わせて計画的に進めていきたい助成金となっています。また、働き方改革推進支援助成金（適用猶予業種等対応コース）という建設業、自動車運転の業務等向けの250万円のコースは（業種別課題対応コース）という名称に変わり、すっかり残りました。その他のコースも含め働き方改革助成金は、業務改善助成金とダブル申請が可能で賃金引上げ加算も可能です。さらにキャリアアップ助成金（正社員化コース）は、3年以下から3年を超える有期社員に範囲を広げて、金額も初めて「加算20万円」と「1人80万円/1人」と増額の予定です。令和6年度は正社員化コースがプラスの意味で注目です。本セミナーでは、令和6年度にスタートダッシュを決めていただくために、補正予算180億円の業務改善助成金と働き方改革推進支援助成金とのダブル申請情報と「助成金改正先取り情報」で、今やるべき対応策を伝授します。



bmc-net.jp/seminar/
2024/011/

1 業務改善助成金（最大9割・600万円）の概要、営業の視点 ほか

2 働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）とは、対応策は

- 建設業等の業種限定、36協定の届出が前提 ほか

3 キャリアアップ助成金（正社員化コース）有期社員期間の緩和、初めて加算

- 不支給続出の正社員の定義、有期社員の定義の説明 ほか

4 「助成金収益化実践塾」のご案内

お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント!!
(すぐに使えるひな型をWordデータで進呈!!)

- ★特典1 36協定 特別条項の建設業のひな型
- ★特典2 36協定 特別条項の運転の業務のひな型
- ★特典3 36協定 特別条項の卸売業のひな型
- ★特典4 業務改善助成金、働き方改革助成金の両方で使えるメーカー直販のため相見積書がない理由書ひな型
- ★特典5 正社員化コース令和4年10月改正、就業規則等改定例(抜粋)

参加
特典

2023 2024
12月～2月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年12月から2024年2月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 12月号』P35～P38をご参照ください。

受講形式
について

《受講料：無料》◎オンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎オンライン受講／オンライン受講または会場受講（ご希望の受講方法の□に✓をご記入ください）。

なお後日録画動画でも視聴できます（視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます）。

※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

12月	13日 (水) 10:00 ▼ 16:00	医療業界に新規参入を検討する前に 最低限知っておくべき知識 西岡秀樹税理士事務所 税理士／一般社団法人 医療経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生	●受講料 33,000円 ◎オンライン受講のみ	ご参加者名
	22日 (金) 14:00 ▼ 16:00	超速報！令和6年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生 ※オンデマンド受講（視聴期間：2023年12/26(火)～2024年3/31(日)）	●会員様 無料 ●会員様以外 □ 当日オンライン受講 16,500円 □ 後日オンデマンド受講 11,000円	
1月	12日 (金) 14:00 ▼ 16:00	介護事業者や介護業界に強みを持ちたい税理士・会計士必見！ 財務諸表公表義務化と2024年度介護報酬改定の行方 小濱介護経営事務所 代表／C-SR 一般社団法人介護経営研究会 専務理事／ C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問 小濱 道博 先生	●受講料 11,000円 □ 会場受講 □ オンライン受講	
	16日 (火) 14:00 ▼ 17:00	スタッフも顧問先もオール納得のロジカル経営を実践 経営の仕組み化&顧問料見直しプロジェクト 税理士法人クオリティ・ワン 代表税理士 渡邊 勝也 先生	●受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	19日 (金) 14:00 ▼ 15:30	混沌とする国際情勢の中、 どうなる2024年の日本経済と世界経済 株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生	●受講料 5,500円 □ 会場受講 □ オンライン受講	
	24日 (水) 14:00 ▼ 16:00	会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生	無料	
	25日 (木) 14:00 ▼ 16:00	医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	無料	
	26日 (金) 14:00 ▼ 16:00	令和6年度改正を踏まえた事業承継対策の実務と留意点 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生	無料	
2月	6日 (火) 14:00 ▼ 16:00	徹底検証「ChatGPT」vs「Bard」vs「Claude」の能力比較 ～会計事務所業務に最も使えるAIはどれだ？～ アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	●受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	8日 (木) 13:30 ▼ 15:30	業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請可能！ 令和6年度の助成金改正セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	無料	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL	FAX	e-mail		

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口（TEL: 03-3569-0968）にお問合せください。※ZoomおよびZoom（ロゴ）は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。